

2026年9月1日
大正大学地域構想研究所
シンポジウム

人口減少時代の日本経済・地域

大正大学地域構想研究所客員教授

小峰隆夫

スマートシュリンク（賢く縮む） という考え方のエッセンス

「人口が減っても住民のウェルビーイングが保たれる、もしくははより高まるような地域」を目指す。そのエッセンスは、

- ① 人口減少はもはや避けられないという認識を持つ
- ② 地域を「人口が多かった時代に戻す」のではなく、住民のウェルビーイングを視野において、身の丈に合った地域づくりを進める
- ③ 賢く縮むことは可能であることを知る（鍵を握るのは経済の成長とデジタル技術の活用）

広がる「スマートシュリンク (賢く縮む)」という考え方

①全国紙で相次いで特集記事

朝日新聞「8 がけ社会 賢く縮むデザイン」
(2026年1月～)

日本経済新聞「賢い縮小 地域の戦略」
(2026年5月～)

②地方公共団体のリーダーが、スマートシュリンクを指針として掲げるように

③各方面で政策の指針として取り上げられる 地方創生2.0、全国知事会など

全国知事会議「鳥取宣言」 （2026年7月）

人口減少社会においても、持続的に必要な行政サービスが提供できるよう、「縮小」の連鎖に陥らない「スマートシュリンク（賢い縮小）」の視点を取り入れ、効率的な行政サービス提供体制全体の再構築を目指し、国や地方の行政機関相互の役割分担の見直しを含めて、今後の地方のあり方について探求していく。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）

2026年7月21日閣議決定より

人口減少下においても我が国の成長力と国民の安心が確保されるよう、少子化傾向の反転と人口減少に対応した社会経済の再構築の両面にわたる対策を推進する。…このため、…2026年末を目途に一貫した総合的な戦略（「人口総合戦略（仮称）」）を策定すべく検討を進める。

少子化傾向の反転⇒抑制戦略（Mimigation）

人口減少に対応した社会経済の再構築

⇒適応戦略（Adaptation）

朝日新聞の全国知事アンケート調査（2026年1月）

「『賢く縮む』の考え方を施策に採り入れるべきか」

「採り入れるべき」 26%

「どちらかと言えば採り入れるべき」 32%

「どちらとも言えない」 43%

「どちらかと言えば採り入れるべきではない」 0%

「採り入れるべきではない」 0%

「抑制戦略と適応戦略のどちらを重視するか」

「抑制戦略を重視」 2%

「どちらかと言えば抑制戦略を重視」 0%

「同程度に重視」 89%

「どちらかと言えば適応戦略を重視」 7%

「適応戦略を重視」 2%

日本の人口減少を止めるのは
非常に難しい

コロナショックで約20年も 早くなった人口動態の変化

- ① 出生数の減少 2021年の出生者数は84.3万人。その後も減少が続き2025年は、70.6万人に。
- ② 合計特殊出生率の低下 2021年の出生率は1.30。2025年はさらに低下して1.14
- ③ 婚姻件数の減少 2021年の婚姻件数は50.1万組、2025年も48.9万組(コロナ前は55～60万組)
- ④ 結婚予定者割合の低下 2021年調査では、18～34歳の未婚者のうちで、「いずれ結婚するつもり」と答えた女性の割合は、前回(2015年)の89.3%から84.3%に大きく低下。

人口の将来展望（2023年推計）と実績の比較

加速した少子化傾向

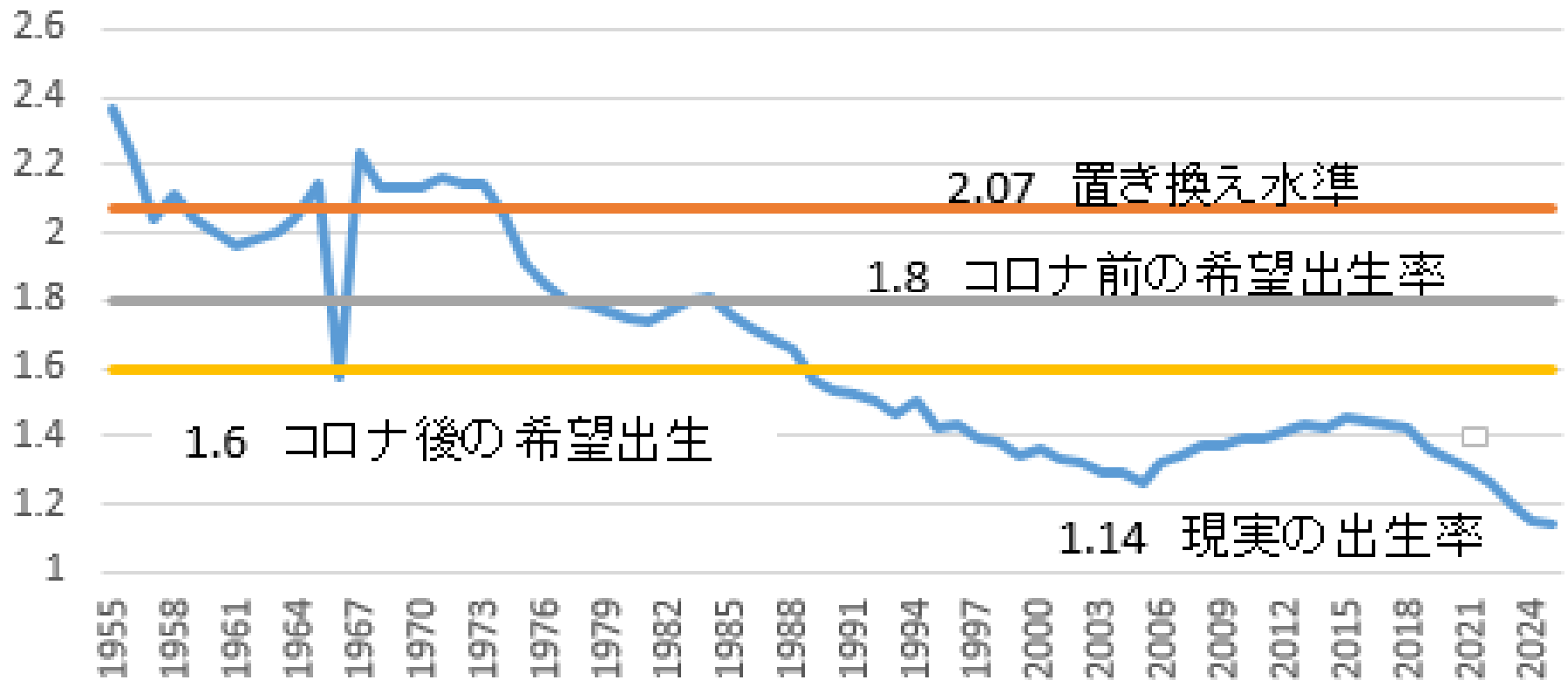
出生数(万人)

合計特殊出生率

	実績	低位	中位	高位	実績	低位	中位	高位
2021年	84.3	74.3	83.1	92.7	1.30	1.17	1.30	1.46
2022年	80.0	70.3	78.7	87.9	1.26	1.11	1.25	1.39
2023年	75.9	67.8	76.2	85.2	1.20	1.09	1.23	1.37
2024年	72.1	69.0	77.9	87.7	1.15	1.12	1.27	1.43
2025年	70.6	68.1	77.4	87.6	1.14	1.12	1.27	1.44
(参考)2041年			71.0					

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年)、厚生労働省「人口動態統計速報(2025年)」

出生率三つのメルクマール



厚生労働省「人口動態統計(2025年概数)」などによる

地域の人口展望

2040年以降は全ての都道府県で人口が減少する

都道府県別の人口の推移

順位	令和2年 (2020)		令和17年 (2035)		令和32年 (2050)	
	全国	126,146	全国	116,639	全国	104,686
1	東京都	14,048	東京都	14,459	東京都	14,399
2	神奈川県	9,237	神奈川県	9,012	神奈川県	8,524
3	大阪府	8,838	大阪府	8,167	大阪府	7,263
4	愛知県	7,542	愛知県	7,211	愛知県	6,676
5	埼玉県	7,345	埼玉県	7,101	埼玉県	6,634
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	福井県	767	福井県	672	秋田県	560
44	徳島県	720	徳島県	601	島根県	497
45	高知県	692	島根県	581	徳島県	481
46	島根県	671	高知県	568	高知県	451
47	鳥取県	553	鳥取県	479	鳥取県	406

2020～2050年で4割近く人口が減る県も

2020年を100とした場合の2050年の人口

順位	令和17年 (2035)		令和32年 (2050)	
	全国	92.5	全国	83.0
1	東京都	102.9	東京都	102.5
2	沖縄県	98.9	沖縄県	94.8
3	神奈川県	97.6	神奈川県	92.3
4	千葉県	96.7	千葉県	90.5
5	埼玉県	96.7	埼玉県	90.3
⋮	⋮		⋮	
43	長崎県	82.7	長崎県	66.2
44	岩手県	82.2	高知県	65.2
45	高知県	82.1	岩手県	64.7
46	青森県	80.4	青森県	61.0
47	秋田県	78.3	秋田県	58.4

見直し必至の人口政策

- ① 人口1億人目標は絶望的、出生率1.8も難しい
- ② 10年程度の短期的目標としては、希望出生率1.6を目指す
- ③ 20～30年程度の長期的目標としては、結婚・子育てにやさしい社会を作り、希望出生率を1.8程度に引き上げることを目指す
- ④ それでも人口減少は不可避なので、人口が減っても国民福祉が損なわれないような「スマートシュリンク」を目指す

人口と経済の関係

人口減少下でも拡大した経済

	2010年	2025年	伸び率
GDP(実質、兆円)	529.6	591.4	11.7%
GDP(名目、兆円)	510.1	663.8	30.1%
家計消費(実質、兆円)	297.8	308.8	3.7%
家計消費(名目、兆円)	286.4	351.6	22.8%
一人当たりGDP(実質、万円)	417.0	480.8	15.3%
一人当たりGDP(名目、万円)	401.7	539.7	34.4%

(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」

人口と経済の関係(国も地方も同じ)

① 経済規模は、「人口」と「人口一人当たり生産性」の関係で決まる

経済規模＝「人口」×「人口一人当たり生産性」

② 国民一人ひとり、地域住民一人ひとりのウェルビーイングは、一人当たり所得との関係が最も強い

③ 日本の経済規模(GDP:国民総生産)、都道府県ごとの県民総生産は、人口減少下でも増加してきた

④ 一人当たりGDPも、国民一人当たり所得も、人口減少下で増加してきた

人口減少地域の 一人当たり総生産・県民所得の伸びは高い (2010～2021年度平均伸び率:%)

	名目県内総生産	実質県内総生産	人口1人当たり 実質県内総生産	人口1人当たり 県民所得	人口
人口減少 上位5県平均	8.6	4.1	14.2	16.5	-10.1
秋田県	7.4	3.4	15.5	15.5	-12.1
青森県	2.0	-2.7	7.7	19.2	-10.4
高知県	5.8	-0.4	9.3	17.2	-9.7
山形県	13.6	11.8	21.0	17.1	-9.2
岩手県	14.0	8.5	17.5	13.3	-9.0
人口増加 上位5都県平均	11.3	6.1	2.9	8.6	3.2
東京都	11.5	7.3	1.1	10.4	6.2
沖縄県	16.8	10.1	5.4	11.0	4.7
神奈川県	8.0	2.3	0.4	4.2	1.9
埼玉県	10.4	6.2	4.4	10.5	1.8
愛知県	9.9	4.7	3.4	6.8	1.3

（出所）内閣府「県民経済計算」

地域における スマートシュリンクの実践

地方自治体の基本的対応

①ハードのミスマッチへの対応

フローとして減少する人口と、ストックとして残り続ける
社会資本、社会施設のミスマッチの解消

⇒社会資本、社会施設の整理統合

②人口減少下で、いかに効率的な行政サービスを提供するか

⇒地域間の連携（縦の連携と横の連携）

⇒コンパクト化

⇒デジタル化の流れを生かす

デジタル化の流れを生かした スマートシュリンク

- ① データを生かした行政の推進・EBPM（証拠に基づいた政策）などによるデータ駆動型行政（Data Driven Government）
- ② 行政サービスの効率化・AIによる問い合わせ対応、オンライン申請など
- ③ 新たな集積の利益の発揮・オンライン診療・教育、相談など
- ④ 社会資本の管理・センサー、ドローンなどによる道路、水道、橋梁などの維持管理

スマートシュリンクの実践

岡山県美咲町の例（1）

美咲町の人口は、平成17（2005）年から平成27（2015）年の間は、年1.3%減少しており、その減少は今後加速することが予測されています（「図2. 美咲町の将来人口の推移」参照）。今後の美咲町財政を考えると、人口規模の縮小に合わせて財政規模を縮小していくなど、持続可能なまちづくりを進めるための行財政運営が求められます。

このような状況の中、本町は最上位計画である美咲町第3次振興計画を令和2（2020）年度に策定しました。美咲町第3次振興計画では、中期的な展望^{※1}に立ち、総合的、計画的、効率的な行財政運営を行い、「賢く収縮」しながら持続可能なまちづくりを進めることを掲げています。

スマートシュリンクの実践

岡山県美咲町の例（2）

具体的な実践策

- ・ 公共施設の集約化と整理統合
- ・ 小学校と中学校を統合した義務教育学校の設立
- ・ 住民自身が地域の課題を洗い出して解決策を実行する「小規模多機能自治体」の推進
など

スマートシュリンクの実践

山梨県早川町の例

2024年に新町長が就任したのち、約50の町の事業を必要性・効果の観点から精査し、不要・低効果のものは停止や縮小を進め、福祉やインフラなど、住民にとって最優先なものへの配分を確保。

例えば、

老朽化した温泉施設の休業 → 約900万円／年の経費削減
その予算を水道設備や医療・福祉など住民生活に必須のサービスへ充てる

例えば、

既存の直売所を改築して“町のコンビニ”を開設し、食品や日用品を提供

人口問題に対する時代の変遷

第1期 高齢化を懸念していた時代

第2期（1990年頃～）少子化が注目されるようになった時代

第3期（2003年頃から）少子化対策を本格化していく時代

少子化社会対策基本法、少子化社会対策大綱、異次元少子化対策

第4期（2025年頃から）スマートシュリンクの時代